

平成25年5月分

平成25年5月期において

DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種において「資金繰り」と「業界の景況」以外の7項目で改善を示した。先月は、弱い動きを見せた製造業は、今月、再び改善を示した。その要因は、円安による輸出環境の改善と国内の建設工事の増加から、それらの関連業種の事業が活発化したことが考えられる。ただ、非製造業では改善は8項目中4項目に留まり、業種によりその傾向が分かれた。

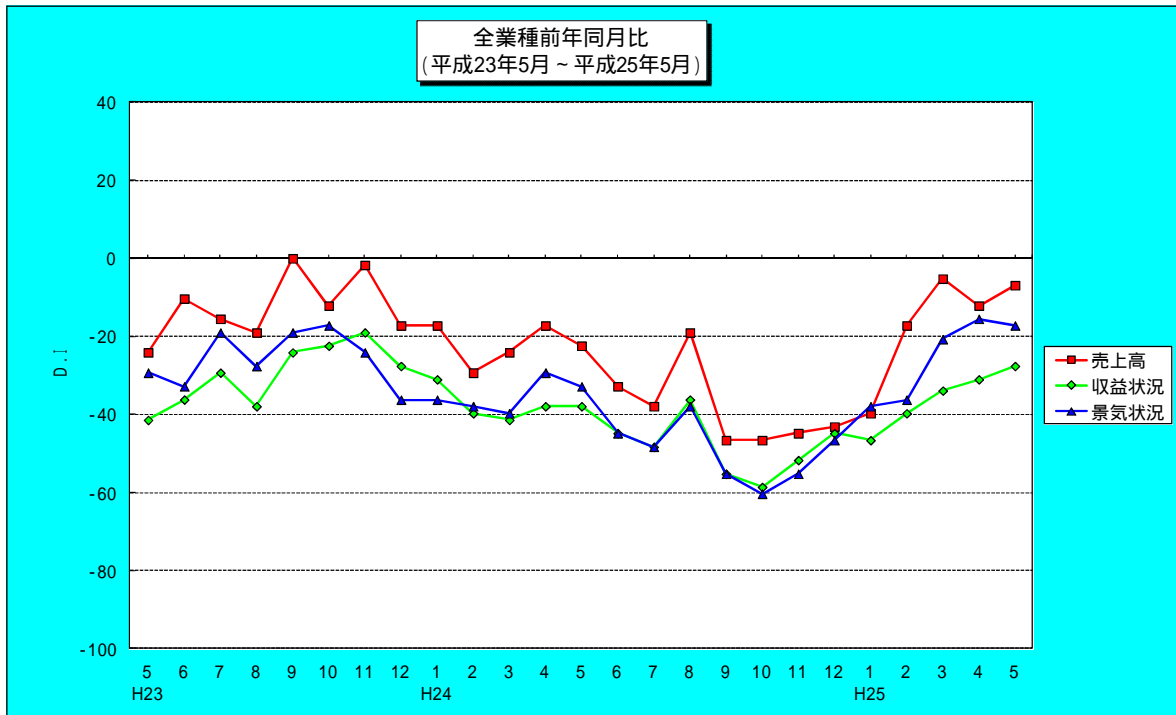
製造業においては、「資金繰り」以外の8項目において上昇を示した。円安により原材料高・燃料高の影響はあるものの、円安による輸出環境の改善から繊維工業の売上が伸びていることや、中国需要の回復から織機関連の受注が好調であることなどが要因であると考えられる。他に公共事業の活発化や住宅着工数の伸びから、それに関する生コンクリート製造業、粘土かわら製造業も好調であった。

ただ、昨年比較的好調に推移した工作機械関連は不調であり、伝統産業においても未だ高額品に手を伸ばさずほど個人の景況感は良くなっていないという声が聞かれた。

非製造業においては、8項目中4項目の上昇に留まった。先月まで好調に伸びていた、景況感も悪化に転じていた。個人消費は緩やかに伸びている雰囲気はあるものの、売上の増加を実感するには至っていないとの声が多く聞かれた。但し、その中でも、住宅需要の増加からそれらの資材を提供する卸売業と板金業、白物家電が堅調な電器小売業が好調であった。また、小売業、商店街、サービス業においては、単価の低下と買い上げ点数の減少から事業環境は厳しいものの、全体の人出が増えていることや外国人観光客が戻ってきているとの声が聞かれたことから、今後に期待を寄せたいところである。

成長戦略については、全業種では「影響を受けなさそう」が5割強と最も多く、次いで「期待を寄せている」という回答であった。製造業では、全業種と同様、「影響を受けなさそう」の割合が最も多く、次いで「期待を寄せている」との回答が多かった。製造業の活性化に繋がる事項が多かったため、「期待を寄せている」との回答が最も多いと考えたものの、実際は半数未満に留まった。「期待を寄せている」との回答の理由は、「個人消費が拡大すると思われる」「建設業界に活気が出る」というものだった。非製造業でも、「影響を受けなさそう」の割合が最も多く、次いで「期待を寄せている」との回答であった。非製造業の事業環境改善には時間がかかるため、「期待していない」との回答が、製造業よりも多く見られたが、一方で、「個人消費の拡大」「建設業界の活発化」「外国からの観光客の増加」といったことが期待されることから、「期待を寄せている」との回答も多かった。「影響を受けなさそう」との回答は、小売業において多く見られた。

全業種の前年同月比推移 (H23.5 ~ H25.5)



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高と収益状況は前月から5%減少した。原料価格は上昇気味となっている。個人消費について、暑くなる季節に向けて、ゆづ、だし等の安売り広告が目立ち、店頭にも並んでいる。
		パン・菓子製造業	昨年と比較して「悪い」という感じはなくなった。しかし、アベノミクス効果を感じる程でもない。個人消費について、人出と消費金額が比例せず、一般消費者の財布のひもはなかなか緩まない。特に金沢駅方面の消費がやや減少気味である。
	繊維工業	織物業	円安に伴い、出荷量は増加しているが、価格に反映していない。一方で、原材料費及び副資材費等の上昇は避けられない状況にあり、交渉力のある企業を除き状況は悪化している。
		織物業 (加賀方面)	円安により、輸出環境は改善が見られ、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている一方、産地全体としては材料費、燃料費の上昇が先行し、生産の減少や厳しい採算性を余儀なくされている。 売上は対前月比微増、収益状況は不変である。 個人消費については特に変わりが無い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、多少の減少が見られる。収益状況も良い状態ではない。高価格の購入はまだ回復していない。昨年から緩やかに下降線をたどっている。株価上昇や円安において、輸出関連企業収益が上昇していると言われているが、実際の我々の状況は何も変わっていない。確実に実体経済が良くならない限り、我々の業況が回復することはない。個人消費について、消費動向に関しては、はっきり言って何も変わっていない。むしろ、着物の売上に限っては、悪化傾向にあるようである。季節のメリハリがなくなりつつある近年は、購買意欲もなかなか上がっていない。
		ニット生地製造業	秋冬物の生産シーズン入りにもかかわらず、あまり勢いが見られない状況である。繊維メーカーは円安を背景に海外からの旺盛なオーダーで受注残を多く抱え、紡機・織機のメーカーも同様な状況と聞くが、我々繊維メーカーはまだ具体的なアオーダーの風を受けていないのが現状である。むしろオーダー先の中国やアセアン諸国が、再び我が国の新鋭繊維機械の導入に弾みをつけており、今後(早ければ2-3年後)が不気味である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度は、昨年5月に比べ、約30%の売上減少となった。政府の大胆な金融政策による高揚感、第三の矢の成長戦略の想定内の政策発表により、大きくしほみ、今後の国民生活は極めて不透明なものとなった。ただし、政府がインフレ政策をとると明言している状況では、インフレの方向へ進むことは間違いない、今後の経済状況は予断を許さないものとなる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年5月の取扱量は2,089m ³ 、売上高は26,420千円、平均単価12,598円、今年度5月の取扱量は1,411m ³ 、売上高20,959千円、平均単価14,849円であった。昨年5月に比べ、取扱量は687m ³ 、売上高は5,461千円の減少となった。ここに来て、忙しい製材、そうでない製材と差が出てきた。大手工務店は消費税等の駆け込み需要で忙しいが、能登の小規模な工務店はそれほどでもない。今年は間伐材や一般材の入荷が減少しているが、価格が少し上向いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	6月も需要は例年と比較して、20%程度の増加を見せているが、内容は依然として良くない。結果的に需要の先食い感が強く、動向に留意している。
	窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は16.8%増、合材用アスファルト向け出荷も77.5%増となり、全出荷量では20.5%の増加となった。しかし、対比する前年が低すぎたので、年間見直しは依然として厳しい状況に変わりはない。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上は減少している。アベノミクスの効果も限定的であり、末端では実感が無い。6月に新しい総合カタログを発行したので、その効果を期待したい。 個人消費について、まだ上向いているという実感はない。ただ、高額商品は一部で動き始めた。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年6月末現在、前年同月比102.7%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿角地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需110.9%、民需95.3%の状況である。
		粘土がわら製造業	持家の新築住宅着工戸数は大幅に伸びているが、屋根材の競争が年々厳しさを増しており、5月の出荷は前年程度であった。今後の見通しも依然厳しいものがある。大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まり状況が続く中、コスト削減にも限度があり、収益確保が依然として厳しい。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	昨年度3月期の実績と本年度3月期の現況は、売上では団地全体で10%の減であるが、利益は逆に10%の増になっている。人員関係では5%の減になっている。日々の行動が変化がないと思っていたことが、現実の数字も同じになっていることがよく理解できる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、厳しい状況が続いている。 個人消費について、工業品においては、円安の影響で先月より少し改善傾向にある。
		鉄素形材製造業	売上高においては、回復基調が鈍化している(ヒアリングしたある組合員企業の経営者は、景況が悪化し、その対応に苦慮しているとのこと)。収益状況は原材料・副資材の値上げ等利益率が低下し、依然として厳しい状況が続く、今後の動向を注視している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	対前月比では稼働日の減もあるが、92.2%と生産量が落ち込んでいる。対前年同月比ではほぼ横這いである。産機、工作機械などの非量産品の回復が見られないが、織機向け素材が増加している。また、自動車向けなどの量産品の落ち込みはあまり見られない。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	織機関係は、中国向けとインド向けが繁忙である。建設機械もショベルドーザー小型・中型等機種によってはフル生産である。工作機械も良くなって来ていて、それなりの価格で見積を出しても受注に繋がっている。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械部品加工は、対前年平均比プラス75.6%、対19年平均比プラス11.8%となった。成約後から正式契約へと進んでいなかった案件が、円安基調や金融緩和などの影響から受注へと促進され、引合案件も増加してきている。輸出中心で且つ重点市場が新興国となる企業にとっては、商談・採算度・収益の一連が好状況の背景にあるものの、市場最前線ではライバル企業との熾烈な競争状態となっている。今年いっばいは、ほぼフル生産状態が継続されそうであるものの、来年以降の市場見直しは不透明であること、重点市場の幅が、中国・インド以外に思うように拡大されないこと、そして現地市場でのローカルメーカーの台頭が著しくなっていることが不安材料としてある。これら課題を着実に乗り越えることが出来れば、来年度以降も継続的に高レベルが期待できるとしている。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比プラス5.2%、対19年平均比マイナス20.1%となった。部門需要の背景となる日本の工作機械需要であるが、4月の受注は内需で期末効果の剥落があり、前月比及び前年同月比ともに連続減少となっている。徐々に増加基調の気配もあるものの、内需の一進一退と欧州諸国や中国の回復テンポの低調さが実数に影響している。日本産業を支える基幹産業である自動車産業であるが、海外生産は増進しているものの、国内生産は減少の一途であり、折角の円安による収益改善で新規投資計画が促進されているが、海外は高上げされているものの、トレンドとして、国内投資の増加は考えにくい。以上の状況下、当業界としては中国市場での更なる掘り起こし、東南アジア体制の強化、そして米国での自動車・医療・航空機産業への新製品投入での深耕を展開している。
		機械工作钣金加工	工作機械受注総額、前月比では9.4%減と3ヶ月ぶりの減少、前年同月比でも23.6%減と12ヶ月連続の減少となっている。主に内需では期末効果の剥落があり、受注総額の水準は2月を幾分上回る水準に留まった。しかし、「アベノミクス」効果で期待感が先行している面もあるが、景況は持ち直しの動きが続いている。内需受注も一進一退の状況を経ながらも、1月を底に徐々に増加基調に転じてきている。上場企業の2012年度の決算発表を見ると、最近の円安傾向を受け、当業界の主要ユーザーである自動車業界各社は、収益改善が大きく進展している。今年度も増収が見込まれており、このことが設備投資にプラスに作用することを期待している。外需では、北米市場が自動車、一般機械、航空機等の主要産業をはじめとして、依然堅調に推移している。欧州諸国や中国の景況は、回復テンポが未だ弱く、一進一退の状況ではあるものの、底入れから次第に持ち直しに向かいつつある。こうした背景のもと、今後は国内の老朽設備の更新や新興国の成長など、内外の潜在需要が徐々に顕在化していくことが期待される。
機械器具及び其の他 金属製品の製造		輸送機器は、前年度には及ばないものの、部品によっては生産が上昇傾向のものもあるが、平常な状況のようだ。電気機械は、設備機械関連が国内、国外向けとも増加傾向にあるものの、家電関連が前月の需要層が一時的なもので終わり、また、電子・デバイス関連も前年割れが継続している。チェーン部門は、四輪用は好調で、また為替が円高修正で二輪輸出が増加傾向にある。繊維機械は、円高修正で採算性も改善してきた。従業員を増やし、生産対応している。	
機械金属、機械器具の製造		4月同様、繊維機械の生産増により、売上・収益共に好調である。	
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	企業形態により、少し悪しきがあるようだが、いろいろと努力している企業は、少し底入れ感が出ている部分もある。個人消費について、ばらつきがあるようだが、株価の上昇で消費に良い影響が出ている部分もある。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	漆器製造業 (加賀方面) その他の製造業	プラスチック製品製造業	4月同様に震災復興需要のあった昨年との比較では、数パーセント程度のマイナスになった模様である。近代漆器業界には、昨年比プラスの組合員企業もあったが、伝統的な木製漆器市場には依然として回復傾向が見られない。木製組合カタログの売上は2ヶ月連続して2桁の落ち込みとなった。個人消費について、ゴールデンウィーク期間中に催された「漆器祭」は天候に恵まれたことや、芸能人の記念館のオープンの相乗効果もあり、来場者は昨年比20%増となったが、当組合会館の5月を通しての入館者数は、ほぼ例年並みであった。
		事務機・事務用品卸売業	売上高は前年同月比5%ダウン、収益状況は前年同月より改善(昨年が悪すぎ)されているが、収支トントン状況である。売上に関しては、組立部門の減少が大きい、逆に成型品単体では微増である。収支に関しては、昨年開発した新製品の受注が順調であり、営業利益率が高く、現状の不採算製品をカバーしている状況であるが、利益確保までに至っていない。売上は大きくダウンしないが、やはり単価の安さを改善しない限り、好転は出来ないと考える。社内経費削減と外注化、逆に内製化を進めるかである。または、不採算部門からの撤退をする。今、非常に難しい選択に迫られている。
非製造業	卸売業	水産物卸売業	5月は年度末の需要が一段落し、その上連休があるため、毎年低調であるが、今年はアベノミクス等で気分的には明るさがある。ただ、官庁等では利益の取れない商いを強いられており、当組合でも大きな問題と捉えている。
		一般機械器具卸売業	5月分買受高は、対前年同月比6%減となり、前月は久しぶりに1.1%増で、アベノミクス効果を期待したが、ここきて株安、円高となり、不安定な要素が生じ、回復の兆しは一向に見えない。安部政権のデフ・解消費に期待しつつ、地道な魚食活動に取り組んでいきたい。
		各種商品卸売業	消費税増税を控え、住宅需要が増えてきた。新幹線関連、耐震補強などを中心とした施設関連官需も前年を上回っており、売上高、収益共に前年をクリアしている。個人消費について、LED照明器具が引き続き好調である。気候条件等から全国に比べて運れている太陽光発電システムも徐々に取扱いが増えてきた。
		燃料小売業	消費税引上げ前の住宅関連需要の増加に伴い、エアコン等電気製品工事業者については売上面は伸びているが、その他の業種では、販売価格の値引きを含め、引き続き厳しい環境は変わらない。個人消費について、1-3月は寒さが厳しく、アパレル関係の卸売としては、春・夏物の販売は苦戦したが、4月中旬以降、ようやく通常の1ヶ月程度遅れ、引き合いが見られるようになった。
	小売業	機械器具小売業	例年、大型連休時には販売量増加傾向にあったが、今年は短期であったことや価格の高止まりによる買い控えが見られ、対前年、対前月とも減少傾向となった。低燃費車の増加、カソリン価格の高止まりにより販売量が減少している。原油価格は、低下傾向にあるが、円安の影響から仕入価格は横這いから若干の上昇傾向にあり、販売価格に転嫁すべきであるが、PB業者との価格乖離懸念から出来ておらず、収益が悪化している。個人消費について、あたり150円以上の価格では、限定給油等の買い控えも見られる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	5月度金額の伸びは前年比105%であった。伸びた要因は、カラーテレビが前年比95%と台数比では回復(但し、単価はダウン)してきたのに加え、冷蔵庫110%、ルームエアコン110%と伸びると共に、単価アップも寄与し、全体の金額が伸びた。また、洗濯機110%、電子レンジ120%と白物家電が全般に好調に伸びたことも金額の伸びに寄与した。カラーテレビが前年比95%と回復しているが、前年ベースが2009年比伸び20%との比較であり、まだまだ正常な回復に至ったとは言えない。一方、白物家電は全般に買換え需要が堅調で、省エネタイプの単価の高い商品が売れ筋になっている。個人消費について、景気の回復が実現し、所得増に具体的に繋がるのか現段階では不明である。夏のボーナスで良い結果が現れば、購買意欲に期待できる。また、夏の天候がどうなるかも心配である。早期の梅雨明けと暑い夏が来れば、ルームエアコンと大型冷蔵庫の買換え・新規需要増が期待できる。
		鮮魚小売業	ゴールデンウィーク中でも寒く、母の日セールも売上は低調に終わったが、ようやく3週目より、気温の上昇に伴い、順調に夏物が動き出した(前年比102.5%)。相変わらず、客単価は上がらない。
商店街	他に分類されないその他の小売業	月初、まずまずの入荷で、全体的に高値であった。甘エビが一段と高かった。GWを控えていたが、小売商の動向は今一つ活気不足であった。中旬になり、入荷も全体的に揃ってきているが、小売商の売れ行きが鈍く、仕入が増えない模様である。下旬に入っても、活気が見られなく、ある程度の仕入のみで、市場内も閑散気配が漂っている。	
	百貨店・総合スーパー	株価の乱高下に加え、一般労働者の給与が増えている。この状況で、消費に好転の見込みがない。個人消費について、台湾客は増加しているが、土産の購入は出発地となっている。マスコミが取り上げているほどには売れていない。	
	米穀類小売業	昨対計97.7%、ファッション100.7%、服飾・貴金属94.5%、生活雑貨88.3%、食品107.7%、飲食97.5%、サービス94.4%、客数101.6%であった。売上・客数とも動きが弱く、景気回復の感覚はない。	
	近江町商店街	売上高の前年比は不変であった。個人消費について、相変わらず観光客の動きは鈍いようである。	
サービス業	輪島市商店街	魚は順調に入荷し、価格も手ごろとなっているものと、ゴールデンウィークの出が近年になく多かったことで、やや景況感が良くなっている。個人消費について、ゴールデンウィークの出が目に見えて増えたが、その後の落ち込みがひどい。豪華客船の入港など、外国人観光客が増加し、入込数が多いものの、買い物には繋がっていない。	
	片町商店街	売上は昨年対比96.4%であった。売上の減少が続き、好転の兆しは見込めない。人口減少と主産業の低迷が、大きく影響している。個人消費について、消費者の消費マインドが冷えていて、物を買おうと言う環境が厳しい。	
	豎町商店街	売上高はほぼ横ばい。ただ一部で円安の影響で原材料の価格が上がって来ている。アベノミクス効果が地方で消費に回ってくるのは、まだ先だと認識している。当組合は、一般消費者の消費が上がってこない、売上に反映されないで、慎重に推移を見守りたい。個人消費について、5月は大型客船が何度か金沢港に着岸したが、その際には幾分か商店街にも人が流れたように感じる。個人消費は決して上がっているとは思えないが、今後このような交流人口の拡大にも期待したい。アベノミクス効果を感じないまま、5月を終えたという感じである。市況はまさに踊り場という感じであるが、商店街への人の流れは決して多くはない。ここまで不況が続くと、取引状況や在庫状況は、企業努力で悪化することはないと感じるが、今後は一般消費者の消費増を期待したいところである。もう少しの辛抱なのか、このまま景況は変わらず推移するのか、慎重に見極めたいところである。	
	旅館、ホテル(金沢方面)	売上高・収益状況共に横這いである。個人消費について、ゴールデンウィーク中は例年以上の入出があった。しかし、今一つ売上に繋がらない。外国人観光客が少し戻って来ている。中小規模の空き店舗がなかなか埋まらない。	
サービス業	旅館、ホテル(加賀方面)	GWは連休日のみ満室、例年より金沢市内は入出が多かったようだが、宿泊の売上は昨年より若干減少した。GW明けは、例年のことであるが、ビジネス・観光ともに低迷している。小松・台北便が毎日の運航となり、都市型ホテルは稼働が上がっていると聞くが、当組合の小規模ホテルにはほとんど影響は見られない。	
	旅館、ホテル(加賀方面)	売上・収益は、昨年と比べてほぼイーブンである。個人消費は、幾分か緩やかに伸びている雰囲気を感じており、利用者も増えている旅館が約半数見られる。破綻した企業を除いた対比では、対前年比100%であった。国内旅行需要は、プラス動向だが、東京(ディズニーランド30周年、歌舞伎座OPEN等)と東北(復興需要)へとシフトしている。	
	旅館、ホテル(加賀方面)	旅館の売上はまた判明していないが、既存旅館の集客数が前年微増であったことから、収益もほぼ前年並みだと推測される。温泉地全体の宿泊客数は、対前年93.4%、-2,190名減少した。しかし、既存旅館(廃業・休業2館除く)の前年対比では102.6%と増加した。旅館は軒並み昨年実績を上回ったが、特に円安影響により、外国人宿泊客の増加が顕著である。個人消費について、連日天候のよい日が続いていて、日帰り観光客が大変多い。観光名物の川床の利用者も前年に比べて増えており、6月初めにNHKのお昼の番組で生中継(全国放送)が当地から行われた効果によるところもある。	
	旅館、ホテル(能登方面)	5月はヨット大会、世界農業遺産国際会議等大きなイベントがあり、浴客人員は、対前年比113.3%と好調であった。また、売上も対前年比111.3%と好調であった。個人消費について、個人の消費額は、低価格等のため、対前年98.5%と対前年比を割り込んだ。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	自動車整備業	平成25年度5月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス8.6%、軽自動車では対前年比マイナス5.1%と、登録・軽自動車ともこの5月期はマイナスとなった。これらの大きな要因は、エコカー減税(自動車重量税減税)が昨年5月1日付で減税した影響もあって、4月の車検分が5月に集中受検したことから、昨年の5月分が増加したが、今年度の5月期はマイナスとなっている。従って、6月以降の動向について注視していきたい。一方、新車販売については、平成25年度5月期は、登録車で対前年比マイナス9.4%、軽自動車では対前年比マイナス14.9%、登録・軽自動車合計でマイナス11.7%の減少となった。特に軽自動車が増加していたが、突然この5月は二桁台のマイナスとなっている。エコカー補助金の反動は勿論考えられるが、このように大きく落ち込んだことから、今後の新車販売動向について、登録自動車はもちろんのこと、軽自動車についても今後の販売動向に対して注視したい。
	建設業	板金・金物工業	受注増で売上は増えてきた。原材料の値上がり懸念される。個人消費について、消費税が高くなる前の駆け込みもあるかもしれない。
		管工事業	5月期の売上高、収益状況は前年同期とほぼ横這い状態である。しかしながら、全体的には景況が良い方向に向いているような気配である。受注環境が良くなることを期待する。5月期の給水工事・ガス管工事の申込みは、前年同期とほぼ横這い状態であるが、これからのアベノミクスに期待したい。雰囲気的にも仕事量が増大のようである。
運輸業	一般貨物自動車運送業	5月の売上高は、前月比微増の1.6%、前年同月比は約22%増であった。どの業種の貨物量が増加したかは特定できないが、求車求荷共に増加しており、ネットシステムの活用が増加に繋がっているものと考えられる。緩い右肩上がり、売上はアップしているが、経費率の大きい軽油価格が高値圏にあるため、収益面は苦戦している。	